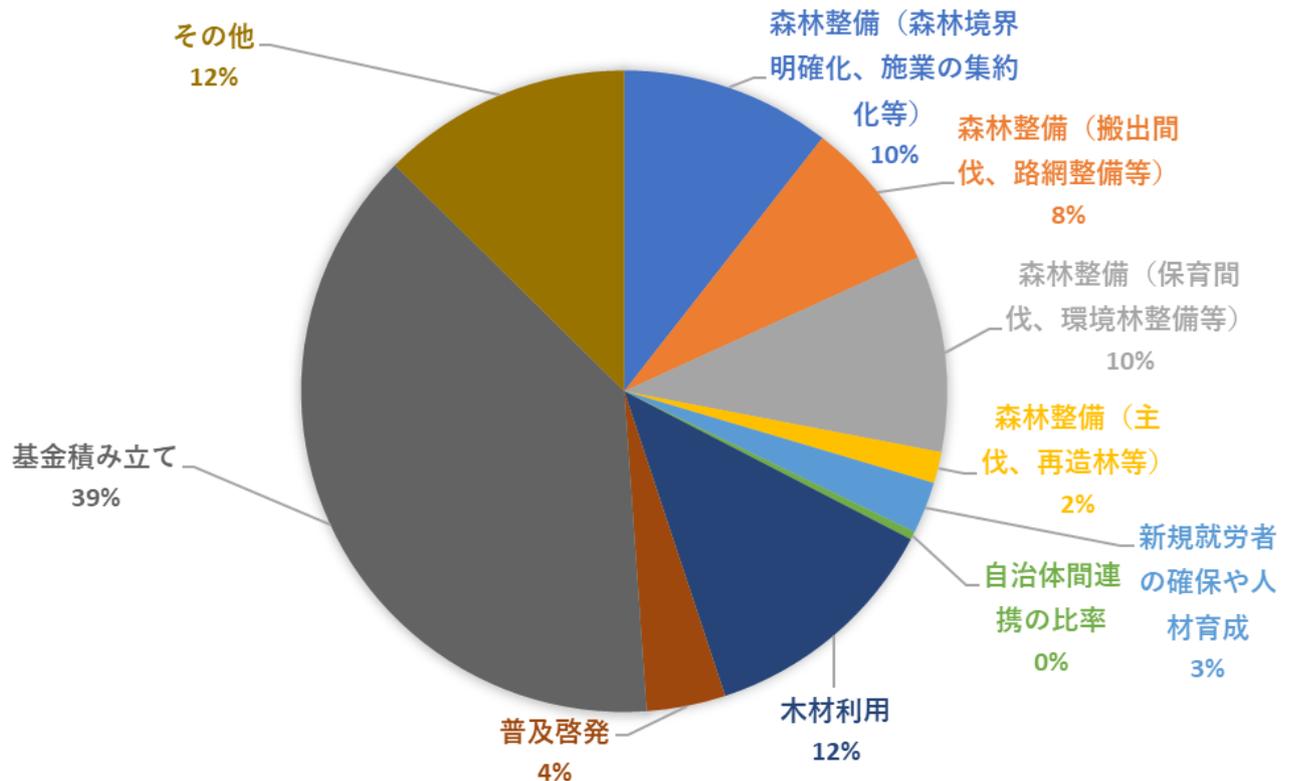


【速報】市区町村での森林環境の生態系サービスへの支払いに向けた意向調査

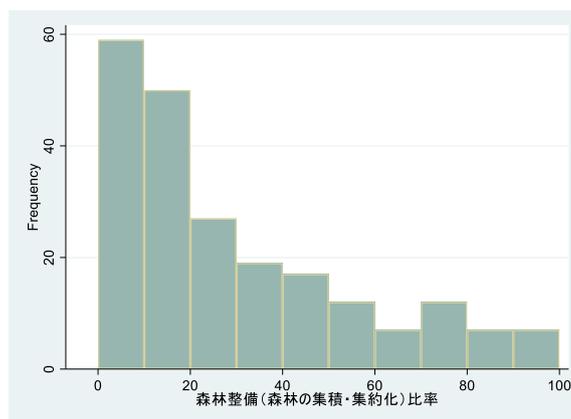
概要： 2021年10月から12月にかけて、全国の市区町村に向けて上記のアンケート調査を実施しました。1,741の市区町村に発送し、805件の回答を得ました（回収率 46%）。以下の通り、結果の速報をお伝えします。ご協力をいただきました担当者みなさまに厚く感謝申し上げます。

現状の森林環境譲与税の使途および年間総額

使途の比率（外れ値を除く750件で金額を集計）

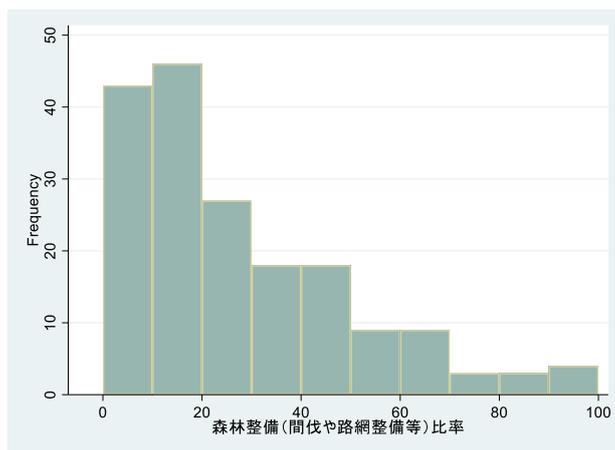


森林整備（森林境界明確化、施業の集約化等）の比率（0%の回答を除く、縦軸は市区町村数）



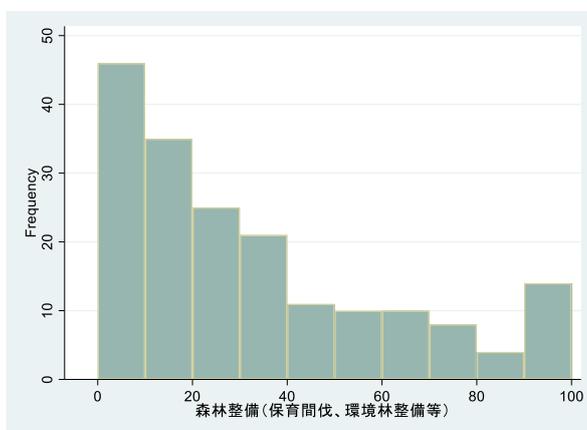
※ 562 市区町村が 0%

森林整備（搬出間伐、路網整備等）の比率（0%の回答を除く、縦軸は市区町村数）



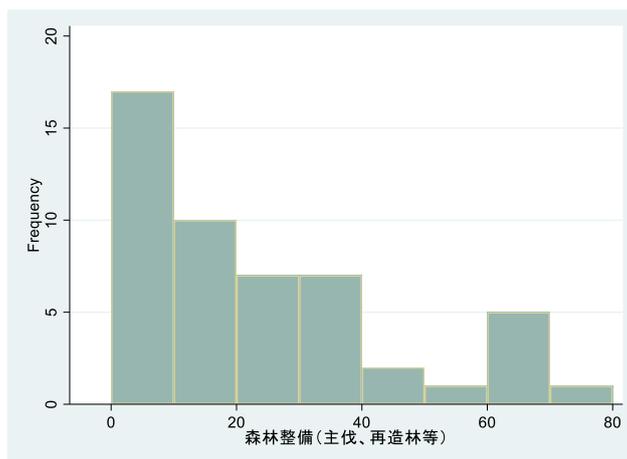
※ 599 市区町村が 0%

森林整備（保育間伐、環境林整備等）の比率（0%の回答を除く、縦軸は市区町村数）



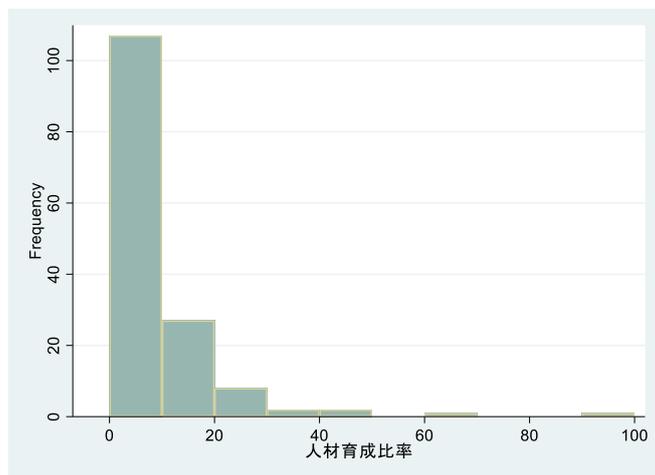
※ 595 市区町村が 0%

森林整備（主伐、再造林等）の比率（0%の回答を除く、縦軸は市区町村数）



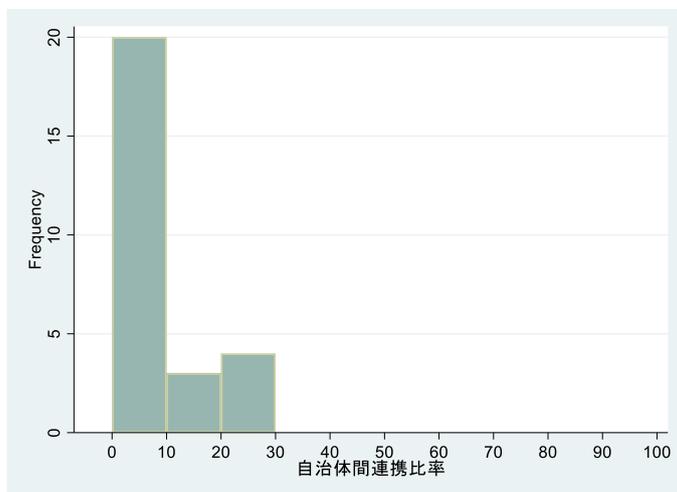
※ 729 市区町村が 0%

新規就労者の確保や人材育成の比率（0%の回答を除く、縦軸は市区町村数）



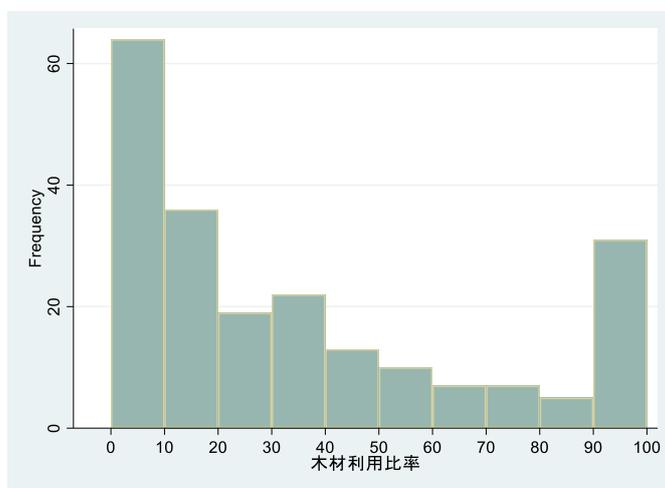
※ 631 市区町村が 0%

自治体間連携の比率（0%の回答を除く、縦軸は市区町村数）



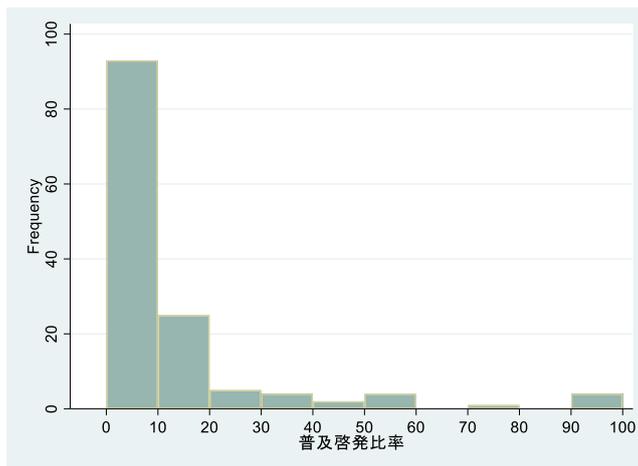
※ 752 市区町村が 0%

木材利用の比率（0%の回答を除く、縦軸は市区町村数）



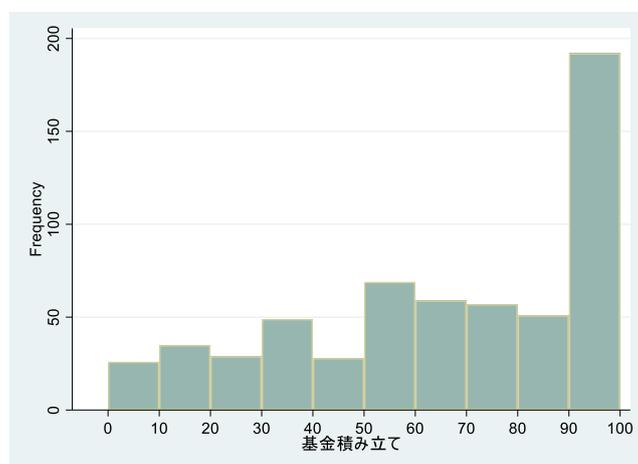
※ 565 市区町村が 0%

普及啓発の比率（0%の回答を除く、縦軸は市区町村数）



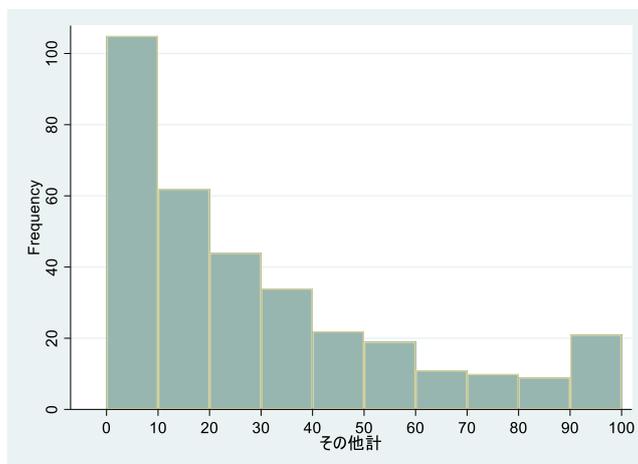
※ 641 市区町村が 0%

基金積み立ての比率（0%の回答を除く、縦軸は市区町村数）



※ 184 市区町村が 0%

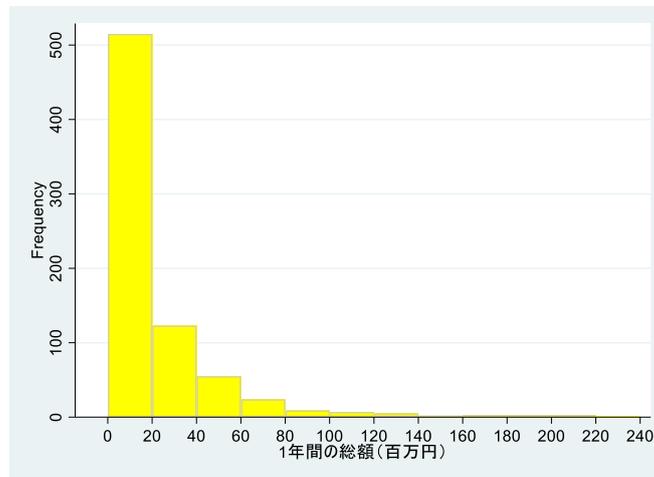
その他の比率（0%の回答を除く、縦軸は市区町村数）



※ 442 市町村が 0%

「その他」の用途としては、以下のような例がありました。経営意向調査（多数）。情報システム整備（多数）。林業労働環境の安全衛生。木質バイオマスボイラー導入検討。林地台帳整備。地域林政アドバイザー雇用。特定樹種の植林。航空レーザー測量。マツクイムシ対策。機器の導入。ビジョンの策定。

1年間の総額（縦軸は市区町村数）



※ 平均 21.6 百万円、最少 48 千円、最大 232.9 百万円。

240 百万円以上については誤入力の可能性を考えてこの集計では除外しております。

森林環境の生態系サービスへの支払いとして、森林環境譲与税を利用する可能性についてたずねました。

(以下のア～オが提示した事例です。)

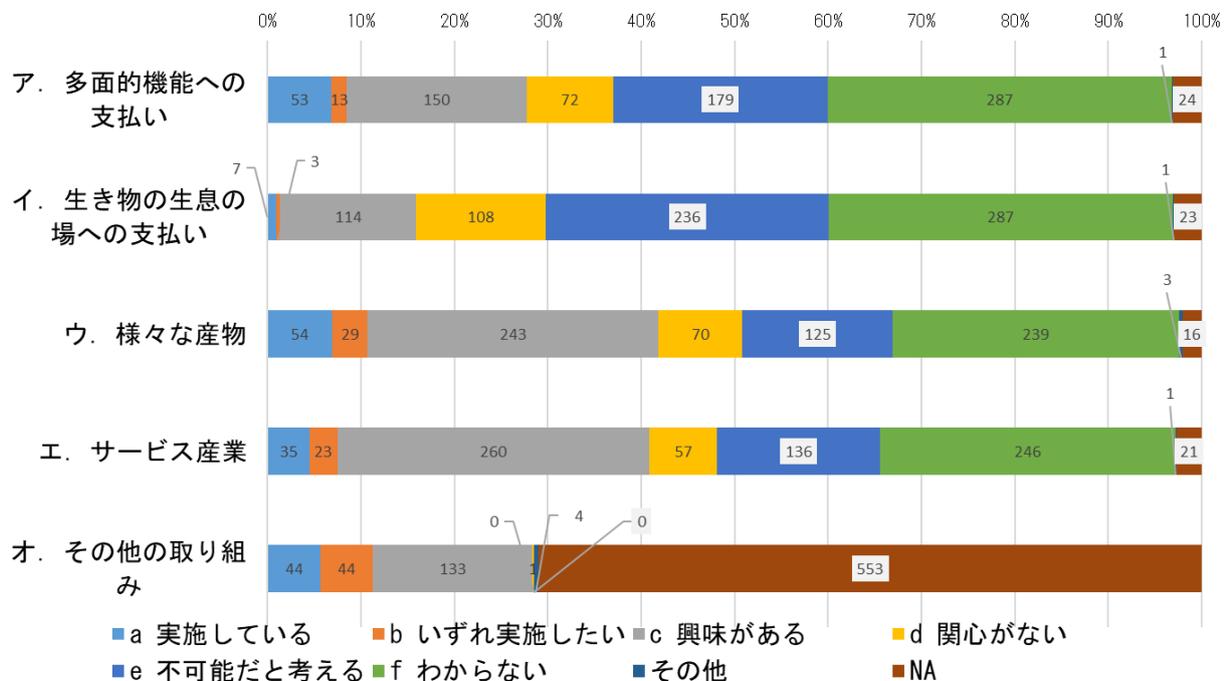
ア 海外では、きれいな水を供給する土地所有者に対して水企業等が支払いを行っている事例があります。私有林の果たしている災害防止、二酸化炭素の吸収、水資源の保全確保などの重要な森林の働き（多面的機能）に対して、支払いを行うか（間伐補助金の上乗せを含む）、または企業やNPO等の支払いを支援・促進をすることは考えられますか？実施の場合には、協定などの仕組みと内容を具体的にご説明ください。また、現在はこのような仕組みはないが、可能であれば将来導入したいと考えておられる場合は、その構想をお聞かせください。

イ. また、海外では、生き物の生息の場を提供している土地所有者に対してNPO等が支払いを行っている事例があります。私有林に対して支払いをするか、または支払いを支援することが考えられますか？実施の場合には、協定などの仕組みと内容を具体的にご説明ください。構想、興味等の有無についてもお教えてください。

ウ 森林において生産される野生キノコやハーブなどの様々な産物に着目した取り組みが改めて注目されています。日本においては古くから特用林産物生産が行われ、最近では、新たにバイオマス発電用木材や新たな林産物の利用開発も行われております。私有林における、このような建築用材木材以外の森林産物の開発や販売促進への支援は考えられますか？構想、興味等の有無についてもお教えてください。

エ 「森林サービス産業」とは、森林空間を健康、観光、教育等の多様な分野で活用する新たなサービス産業です。※ その事例として、キャンプ場・コテージ経営、アドベンチャーパーク、バイク等のトレイル、野生生物ウォッチング、入場料・会員権（山菜・キノコ採取チケットなど）、セラピー・森林浴ロード、ワーケーション、森のようちえん（自然保育）、自然ガイド（野生生物ウォッチングなど）、森林墓地など様々な形態があります。私有林における、このような「森林サービス産業」の支援は考えられますか？構想、興味等の有無についてもお教えてください。

オ このほかに環境面の効果を重視した取り組みを実施、構想、想定されておられましたらご教示をお願いいたします。



「多面的機能への支払い」としては、以下のような例（実施、実施希望、興味ありの回答より）やコメントがありました（抜粋・概要）なお、他の事例も同様ですが譲与税以外の財源の場合もあります。

間伐補助上乘せ。本数2割間伐、獣害対策緩衝帯、緑地等補助対象にならない事業への補助。上下流連携事業。

また、以下のコメントをいただきました。「公益的機能に対する対価の適正額が気になります」「興味はあるが、多面的機能を十分に発揮させる森林とはどのような森林であるかわからないので、どのような仕組みがよいのかもわからない」「事例があれば参考にしたい」「民間団体等が積極的に担い手の育成や森林整備を推進していくといった提案があれば、補助金や交付金の制度構築はあり得るが、残念ながら、町内にはそういった団体はいない。」

「生き物の生息の場への支払い」としては、以下のような例（実施、実施希望、興味ありの回答より）やコメントがありました（抜粋・概要）。

攪乱を減らした弱度間伐への補助。緑地への助成金。特定種（シマフクロウ、コウノトリ）のための森林管理。獣害対策。世界農業遺産、世界自然遺産と連携した取り組み。

また、以下のコメントをいただきました。「民間団体が必要」「目的税やふるさと納税なら可能だろうが、譲与税では難しい」「評価が難しく、市民生活への効果がわかりにくいので事業化しづらい」「建物、物品購入より住民に対し、より説得力のある説明ができる上、効果が大きいと感じます。」「市民に優良な樹林地を所有しつづけていただくためには有効」「事前調査が必要なため、財政面で難しい」「事例があれば教えてほしい」

「様々な産物」としては、以下のような例（実施、実施希望、興味ありの回答より）やコメントがありました（抜粋・概要）。

木の駅プロジェクトの運営委託。しいたけ生産補助。林間わさび生産環境整備。キハダ（オウバク）生産支援。木質バイオマスエネルギー支援。地元材による家具生産支援。メープルシロップ生産支援。伝統工芸品用の樹种植林。除菌剤の生産支援。放射能汚染対策。

また、以下のコメントをいただきました。「業者や土地所有者からの希望があれば支援したい」「地域の魅力創出に効果的」「事例があれば教えてほしい」「広域での取り組みに期待」「小さな自治体では相当の覚悟が必要」

「サービス産業」としては、以下のような例（実施、実施希望、興味ありの回答より）やコメントがありました（抜粋・概要）。

森林環境教育。森のようちえん。森林空間を利用したアスレチック。森林セラピー。森林墓地。地元団体による竹林での活動。キャンプ場。フットパス。自治体有の森林の有償貸付け。

また、以下のコメントをいただきました。「業者がいらない」「公平性の担保が必要」「面積確保のため中小所有者のとりまとめが必要」「他の部署（観光）での取り扱いとなる」

「その他の取り組み」としては、以下のような例がありました。

J-クレジット。マスタープラン。民有林の森林認証取得。ミツバチのための植樹。近自然の考え方による森林管理。木育。森林経営管理制度に基づく取り組み（三者協定）。上流の自治体からの木

材調達。カーボンオフセット。海岸林の整備。炭素固定認証。天然林の過密化対策。森林に関心をもってもらうためのツアー。危険木対策など防災事業。バイオマスエネルギー利用。

また、以下のようなご意見もうかがいました（抜粋・概要）。「意向調査の結果を見てから考えたい。」「環境の取り組みは評価が難しいので、説明責任の関係から、国のガイドライン無しでは不可能。」「スマート林業の振興も若い担い手がいないと難しい。」「先進的取り組み事例を知りたい。」

（多数）「森林の少ない都市部の自治体ではア、イ、エなど環境重視の取り組みや国産木材の利用拡大に取り組んでほしい。」「協議会での議論が進行中。」「獣害対策をやりたいが、国から推奨されていないのでやれない。」「境界が明確にならないと、何も進まない。」「（調査票で）環境の定義を最初にするべき。」「環境のための事業はコスト無視となりがちなので持続性で問題あり。」「森林墓地に興味あり。」「意向調査で手一杯。」「住民に視覚的にわかる事業をしたい。」「森林整備が不十分な森林整備を進めているため、環境効果重視の事業は考えられない。」

アンケート全般にわたってのご意見・ご感想（抜粋・概要）

譲与税事業全般についてのご意見をいただきました。

「森林が少ないため森林関係の施策には限界あり。」「友好都市との交流事業を模索中。」「その場しのぎでない次世代につなぐ使い方が必要。」「既存林道の維持管理が役立つ。奨励金はばらまきととられ、ふさわしくないのでは。広葉樹の販促が有効では。」「人口に基づく算出基準を見直してほしい。」「整備がなされていない森林の整備が本旨なのでそれを進めたい。」「税事業の活用の際、規模的な判断でなく、小規模（零細）な取り組みに対しても垣根（採択基準）の低い平等な裁定をしてもらいたい。」「森林環境譲与税については、その主目的である「森林整備が不十分」な森林の公的管理を進めるためには不十分であり、当面は通常の森林整備の促進や、管理が十分にされない森林の調査を進めることしかできないものとする。都市周辺の市町村等の木材活用対策等に投資している場合ではないと考える。」「森林環境譲与税は積み立てをする事があまりよろしくない」と県から聞いており、何か大きな事業を実施しようとしても、困難なのが現状です。ただメリットとして各市町村が独自の事業等を自分達で考え実施できるので面白みはあると思います。」「森林、林業のウェイトが低く、譲与額の小さなおところは取り扱いに難儀しているのではないか。」「譲与税の用途に対する制約が厳しく、従来の補助制度に類似した用途は好ましくないとされている。森林整備や森林林業の振興、環境林整備であれば交付を受けた自治体の裁量に用途を委ねるべき。」

本アンケートでおたずねした使い方は難しいのではないかとのご意見もいただきました。

「用途を公表するため、質問事項のような幅広い使い方だと説明が苦しくなる。」「生態系サービスは、数値評価、長期目標の設定が難しく、制度化しづらい。」「環境支払いについては別の財源から考えたい。」「住民へ十分説明ができるものであるべきだが、特定の個人や企業への支援のために使うことが理解を得られるのか疑問。また、先の取り組みについても当地における森林の状況から明確な定義が難しいと思われること、海外で実施されているとあるが「海外」と「日本」で実施する上での環境的な相違があるかと思うので、実施可能なのか不明である。」

本プロジェクト・本アンケートについてのご意見もいただきました。

「海外でどのようにきれいな水を供給する森林を決めているのか興味あり。」「さまざまな事例を参考にしたい。」「質問によっては他の課の担当となりました。」「アンケートの項目は法の規定の範囲内でないので回答できない。」